

目 次

第1編 防災調節池技術基準(案)

第1章 総 則 (第1条～第5条)

第1条 適用範囲	3
第2条 計画規模	3
第3条 洪水調節方式	4
第4条 貯留・浸透施設との併用	4
第5条 多目的利用	7

第2章 計画基準 (第6条～第14条)

第6条 洪水ピーク流量の算定方法	7
第7条 洪水到達時間	9
第8条 流出係数	10
第9条 計画対象降雨	12
第10条 流出ハイドログラフの算出その1	13
第11条 流出ハイドログラフの算出その2	15
第12条 貯留・浸透施設を併用する場合の流出ハイドログラフの算出	20
第13条 洪水調節容量の算定法	24
第14条 設計堆積土砂量	25

第3章 構造基準 (第15条～第26条)

第15条 グムの型式	28
第16条 グム設計の基本	28
第17条 堤体の基礎地盤	29
第18条 堤体の材料	32
第19条 堤体の形状	33
第20条 ドレーンの設計	36
第21条 のり面など	38
第22条 余 盛	39
第23条 洪水吐き	39
第24条 非越流部天端高	40
第25条 洪水吐きの構成等	40
第26条 放流施設	43

第4章 堤体施工基準 (第27条～第36条)

第27条 堤体の施工計画	47
第28条 準備工及び河流処理工	48
第29条 堤体基礎工	50
第30条 堤体盛土材料の採取	51

第31条	堤体盛土の締固め基準	52
第32条	堤体盛土の施工方法	52
第33条	接合部の施工	54
第34条	ドレーンの施工	55
第35条	堤体の品質管理	55
第36条	維持管理	58

第2編 大規模宅地開発に伴う調整池技術基準(案)

第1章 総 則 (第1条～第4条)

第1条	適用範囲	61
第2条	調整池の洪水調節方式	62
第3条	貯留・浸透施設との併用	62
第4条	多目的利用	65

第2章 計画基準 (第5条～第12条)

第5条	洪水ピーク流量の算定方法	65
第6条	洪水到達時間	65
第7条	流出係数	66
第8条	計画対象降雨	67
第9条	流出ハイドログラフの算出	68
第10条	洪水調節容量の算定方法, その1	69
第11条	洪水調節容量の算定方法, その2	72
第12条	設計堆積土砂量	75

第3章 構造基準 (第13条～第23条)

第13条	ダムの型式	76
第14条	ダム設計の基本	76
第15条	堤体の基礎地盤	77
第16条	堤体の材料	80
第17条	堤体の形状	81
第18条	ドレーンの設計	82
第19条	のり面など	84
第20条	余 盛	84
第21条	洪水吐き	85
第22条	洪水吐きの構成等	85
第23条	放流施設	89

第4章 堤体の施工および管理基準 (第24条～第33条)

第24条	堤体の施工計画	93
第25条	準備工及び河流処理工	95
第26条	堤体基礎工	96
第27条	堤体盛土材料の採取	98
第28条	堤体盛土の締固め基準	98

第29条 堤体盛土の施工方法	99
第30条 接合部の施工	101
第31条 ドレーンの施工	102
第32条 堤体の品質管理	102
第33条 維持管理	105

第3編 防災調節池等技術基準(案)解説の補足と計算例

第1章 解説の補足	109
1. 適用範囲(第1条)	109
2. 計画規模(第2条)	109
3. 洪水ピーク流量の算定(第6条)	109
4. 洪水到達時間(第7条)	109
5. 流出係数(第8条)	112
6. 計画対象降雨(第9条)	113
6.1 計画降雨波形	113
6.2 降雨継続時間	114
7. 流出ハイドログラフの算出(第10, 11条)	115
8. 洪水調節容量の算定法(第13条)	116
8.1 許容放流量	116
8.2 必要調節容量	116
8.3 貯留・浸透施設を併用した場合の必要調節容量	119
9. 設計堆積土砂量(第14条)	122
10. ダムの形式(第15条)	122
11. ダムの安定および形状(第16条)(第19条)	122
12. ダムの基礎地盤(第17条)	123
13. 洪水吐き(第23条)	123
14. 非越流部天端高(第24条)	126
15. 洪水吐きの構成等(第25条)	127
15.1 越流頂の流量係数	127
15.2 減勢工	127
16. 放流施設(第26条)	128
16.1 放流管呑口	128
16.2 ちりよけスクリーン	130
16.3 放流管	130
16.4 給気管(エヤーベント)	130
第2章 計算例	131
1. 確率雨量と降雨強度曲線	132
1.1 降雨記録の収集について	132
1.2 確率雨量の計算	132
1.3 降雨強度～継続時間曲線	137

2. 降雨波形と流出計算	140
2.1 洪水ピーク流出量	140
2.2 計画降雨波形およびハイドログラフの計算	143
3. 洪水調節容量の算定	150
3.1 許容放流量（下流河川の流過能力）	150
3.2 洪水調節容量の算定	151
4. 貯留・浸透施設を併用した場合の計算例	163
4.1 貯留・浸透施設の検討手順と計画	163
4.2 流出ハイドログラフの計算	170
4.3 洪水調節容量の算定	173
4.4 貯留・浸透施設の統合計算	177
5. 設計堆積土砂量の算定	179
5.1 設計堆積土砂量の計算	179
5.2 工事工区間面積により算出する場合	179
6. 放流施設および洪水吐き	180
6.1 放流管と呑口断面	180
6.2 洪水吐きおよび減勢工	182
7. ダムの形状および安定	192
7.1 ダムの形状	192
7.2 ダム透水性の検討	193
7.3 安定計算（円弧スベリ面法）	200

第4編 防災調節池の多目的利用指針(案)

第1章 総 説（第1条～第5条）

第1条 目的及び適用範囲	207
第2条 導入施設の種類	207
第3条 関連基準	208
第4条 多目的利用における条件	209
第5条 導入施設が公園等である場合の留意事項	210

第2章 多目的利用における設計指針（第6条～第17条）

2.1 節 防災調節池の維持管理上の施設導入指針	212
第6条 敷地の位置	212
第7条 植樹	212
第8条 柵その他の工作物	214
2.2 節 導入施設の設計指針	214
第9条 個々の施設の選定	214
第10条 導入施設の維持管理上の施設設計指針	216
2.3 節 多目的利用のための安全設計指針	218
第11条 安全設計上の原則	218
第12条 注意看板等の設置	219

第13条	巡視の容易さを考慮した設計	220
第14条	避難を考慮した設計	221
第15条	湛水区域への侵入防止措置及び代替的安全措置	222
第16条	侵入防止施設の設計	223
第17条	土地の形状，利用施設の安全構造	224
第3章 管理上の調整（第18条～第20条）		
第18条	調整の基本的考え方	225
第19条	付加される管理行為	227
第20条	管理協定	228
〈付〉	防災調節池管理協定文例	229

第5編 設計実例

第1章	防災調節池の実例（恒久施設基準による例）	236
1.1	北守谷防災調節池	236
1.2	黒川第4防災調節池	245
1.3	水堀川防災調節池（流域浸透施設併用）	253
第2章	調整池の実例（暫定施設基準による例）	271
2.1	迎山工業団地調整池	271
2.2	大砂工業団地調整池（オンサイト貯留施設の併用例）	281
2.3	霞ヶ関調整池（多目的利用の例）	292
参考文献		301